

処分基準（公表用）

様式第 4 号
所管課 建築住宅課

法令名		建築基準法			法令番号		昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号	
手続名		指定確認検査機関の指定の取り消し（第 2 項）			根拠条項		法第 7 7 条の 3 5 第 2 項	
処分基準	<p>○建築基準法に基づく処分基準</p> <p>都道府県知事は、指定確認検査機関が次の各号の一に該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて確認検査の業務の全部若しくは一部の停止を命じることができる。</p> <p>一 第 6 条の 2 第 4 項若しくは第 5 項、第 7 条の 2 第 3 項から第 6 項まで、第 7 条の 4 第 2 項、第 3 項若しくは第 6 項、第 7 条の 6 第 3 項、第 1 8 条第 1 6 項若しくは第 1 8 項、第 1 8 条第 2 4 項から第 2 7 項まで、第 1 8 条 3 3 項、第 3 4 項若しくは第 3 6 項、第 1 8 条第 3 9 項、第 1 8 条の 3 第 3 項、第 7 7 条の 2 1 第 2 項、第 7 7 条の 2 2 第 1 項若しくは第 2 項、第 7 7 条の 2 4 第 1 項から第 4 項まで、第 7 7 条の 2 6、第 7 7 条の 2 8 から第 7 7 条の 2 9 の 2 まで又は前条第 1 項の規定に違反したとき。</p> <p>二 第 7 7 条の 2 7 第 1 項の認可を受けた確認検査業務規定によらないで確認検査を行ったとき。</p> <p>三 第 7 7 条の 2 4 第 4 項、第 7 7 条の 2 7 第 3 項又は第 7 7 条の 3 0 第 1 項の規定による命令に違反したとき。</p> <p>四 第 7 7 条の 2 0 各号に掲げる基準に適合していないと認めるとき。</p> <p>五 確認検査の業務に関し著しく不適当な行為をしたとき、又はその業務に従事する確認検査員若しくは副確認検査員若しくは法人にあってはその役員が、確認検査の業務に関し著しく不適当な行為をしたとき。</p> <p>六 不正な手段により指定を受けたとき</p> <p>○ 佐賀県指定確認検査機関の処分の基準（平成 2 2 年 4 月 1 日策定）</p>							
	対応区分	1 聴聞の実施 2 弁明の機会の付与	処理機関	建築住宅課	交付機関	建築住宅課	目次 No.	